



# 交運労協ニュース No. 27

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2024年8月1日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 讓治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

## 【2025年度予算概算要求・税制改正要望を提出】

### 交通運輸・観光サービス産業の活性化に向けた予算措置を求める！

交運労協は、7月31日、2025年度予算概算要求および税制改革要望を国土交通省と厚生労働省に提出した。

厚生労働省への要請において、冒頭、住野議長は「今回は港湾関係で要請をさせていただいた。港湾エリアでは利用しやすい場所に休憩施設やトイレが設置されていない状態がみられ、労働安全衛生面や健康管理面のみだけでなく、基本的な人権としても重要な課題である。自治体には潤沢な財政もないがゆえ現場で要求しても改善にむけて進まない。港湾のみならず交通運輸の現場には女性が増えていることもあり必要な予算措置をお願いしたい」と挨拶した。



続いて、今次要請に同席していただいた交運労協政策推進議員懇談会長の近藤昭一衆議院議員と事務局長の森屋隆参議院議員が、それぞれ挨拶を行った。近藤会長は「人材不足の中、様々な課題があるが、ぜひ、現場で働く組合員の声に耳を傾けて頂くとともに、私たちも国会で連携していきたい」と述べ、森屋事務局長は「交通運輸・観光サービス産業は人材不足に悩まされており、人が集まらない、女性が少ないのが現状だ。働きやすい環境整備をお願いしたい」と挨拶した。

その後、意見交換を行い、厚生労働省への要請を終えた。

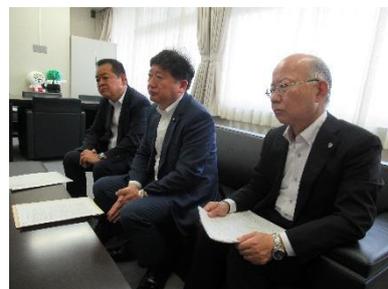
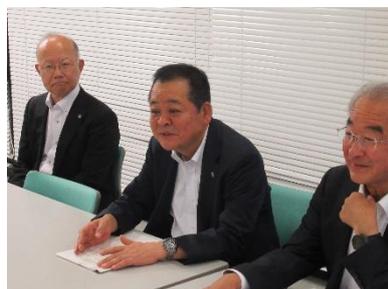
続いて、国土交通省への要請を行った。冒頭、住野議長は、「交運労協は交通運輸、観光サービスと多岐に渡っているが人材不足がコロナ禍により拍車がかかっている。加えて物価高騰もあり非常に厳しい状況であるが、労使一丸となって労働環境の改善に向けた賃上げや、運賃値上げにも取り組んでいるところだ。しかしながら一企業では、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の実現には厳しい状況であり、特に地方交通と地域の活性化としての観光需要に対しての予算措置等対応をいただきたい」と挨拶した。

続いて、近藤会長は「現場の皆さんと我々立法府が連携し、本日機会をいただいた。来年度の予算について要請をさせていただきたい」と述べ、森屋事務局長は、「予算を増やしていくことは難しいと理解している。対策として一つは補正予算であるが、地方交付税交付金などの活用があるのではないかと。毎年自然災害があったり、先のコロナ禍もあったが、地域公共交通への手当やインバウンド含めた観光で稼ぐといった考えにシフトして欲しい。回復傾向にある中で、再び人流を戻したいと考えているのでよろしくお願いしたい」と挨拶した。



これに対し、池光崇公共交通政策審議官は、「今は供給対策が重要である。コロナ禍では需要が蒸発してしまい供給を絞らざるを得なくなったものの、人材と設備を維持していただいた。コロナが収束して今度は需要が戻っている途上であるが、一旦絞った供給の回復が大変だというのが現状だと思う。例えばバスではドライバー不足で路線を見直さざるを得ないことなどだ。供給をしっかりと確保するというのは住民の皆さんの経済活動を活性化するうえでも、なくてはならないものだ。政府としてももしっかり力を入れていかなければならない。5月に地域交通のり・デザインという形で画期的な方向性を出したと思っている。どうしても行政は縦割りで『交通は国土交通省』であり、しかも省内も縦割りで、そのような流れでずっと仕事してきたが、地域の状況を鑑みても業界の皆さんだけに頑張ってもらっては厳しい。これからは交通の部分から少し広げて、福祉や教育などと連携しながら人の移動を担う交通を支えていかなければならない。また規制を緩和して活発に競争してもらおうという流れがあったが、民間だけでは厳しくなったことから官と民が一緒になって取り組んでいく。あわせて自治体も力がなくなっており、実際に市町に行くともマンパワーも含めて厳しくなっている。自治体ごとの境界を取り払って取り組むという発想で、交通が機能を果たすようにしていかなければならない」と応じた。

その後、意見交換を行い、国土交通省への要請を終えた。交運労協は、今次要請内容が来年度の予算編成と税制改正に多く反映されるよう、引き続き各省庁への対応を行っていくこととする。



その後、意見交換を行い、国土交通省への要請を終えた。

交運労協は、今次要請内容が来年度の予算編成と税制改正に多く反映されるよう、引き続き各省庁への対応を行っていくこととする。

以上